

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第195期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	379,513	350,395	347,724	387,693	371,370
経常利益	(百万円)	28,616	18,872	24,505	40,631	23,331
当期純利益	(百万円)	16,796	8,629	10,043	20,060	15,447
包括利益	(百万円)	12,065	2,396	37,174	45,165	60,107
純資産額	(百万円)	323,983	319,227	349,248	398,540	451,021
総資産額	(百万円)	589,868	559,410	607,219	659,032	711,583
1株当たり純資産額	(円)	815.44	803.47	879.03	1,003.11	1,135.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.27	21.72	25.28	50.49	38.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.9	57.1	57.5	60.5	63.4
自己資本利益率	(%)	5.0	2.7	3.0	5.4	3.6
株価収益率	(倍)	18.3	40.3	69.4	32.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,041	48,382	49,914	49,943	30,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,567	4,373	55,020	26,208	23,447
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,335	32,922	20,221	27,164	15,725
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	82,868	92,179	71,434	73,919	122,794
従業員数	(人)	7,746	7,601	7,218	7,015	6,868

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	229,756	203,460	189,962	200,745	183,073
経常利益	(百万円)	41,155	35,184	18,502	23,403	15,136
当期純利益	(百万円)	26,756	22,058	11,356	15,210	16,968
資本金	(百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数	(千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額	(百万円)	349,421	367,035	376,918	385,897	400,110
総資産額	(百万円)	561,568	549,418	554,480	568,152	595,144
1株当たり純資産額	(円)	879.46	923.80	948.68	971.29	1,007.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	67.34	55.52	28.58	38.28	42.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.2	66.8	68.0	67.9	67.2
自己資本利益率	(%)	7.8	6.2	3.1	4.0	4.3
株価収益率	(倍)	11.5	15.8	61.4	42.8	33.3
配当性向	(%)	26.7	32.4	63.0	47.0	42.1
従業員数	(人)	4,469	4,449	4,457	4,331	4,126

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治30年 5月	大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
明治31年 9月	大阪工場設置
明治31年11月	大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
明治33年 2月	東京出張所設置
明治41年 7月	大阪薬品試験株式会社を吸収合併
昭和22年10月	五協産業株式会社（現連結子会社 D S P五協フード&ケミカル株式会社）を設立
昭和24年 5月	大阪、東京両証券取引所に株式上場（昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定）
昭和36年12月	名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
昭和43年10月	鈴鹿工場設置
昭和46年 2月	総合研究所設置
昭和63年10月	米国駐在事務所開設
平成 5年 1月	米国に現地法人 大日本製薬U S A（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立し、駐在事務所を廃止
平成15年 4月	大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
平成17年10月	住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
平成17年10月	合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継 また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現連結子会社 D S ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制薬(蘇州)有限公司（現連結子会社）他を承継
平成19年 4月	当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社へ集約
平成20年12月	名古屋証券取引所の株式上場廃止
平成21年 7月	米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク（現連結子会社）を設立
平成21年10月	米国セブラコール・インク（現連結子会社 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インク）を買収
平成22年 4月	セブラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸収合併
平成22年 7月	会社分割により、当社のアニマルサイエンス事業を新設した連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社に承継 また当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社（五協産業株式会社から商号変更）に承継
平成22年10月	セブラコール・インクがサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクに商号変更
平成24年 4月	米国ボストン・バイオメディカル・インク（現連結子会社）を買収
平成24年 9月	サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクが米国エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現連結子会社 サノピオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク）を買収
平成25年 1月	シンガポールにサノピオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立
平成25年 4月	ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドがサノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッド（現連結子会社）に商号変更
平成25年 7月	東京支社を東京本社に改称し、東西両本社制に移行
平成25年10月	米国にボストン・バイオメディカル・ファーマ・インク（現連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、親会社、子会社23社（連結子会社16社、非連結子会社7社）および関連会社7社（持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社5社）で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医薬品>

(1) 日本

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。

また、持分法適用関連会社株式会社クリエイトワクチンは、当社、日本ビーシージー製造株式会社と株式会社産業革新機構が出資する合弁会社であり、独立行政法人医薬基盤研究所とNPO法人アエラスと共に結核ワクチンの開発を行っております。なお、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

持分法非適用関連会社株式会社サイレジェンは、当社と株式会社ヘリオスが設立した合弁会社であり、両社による再生医療に関する共同開発により製品化された医薬品、医療機器および再生医療等製品の製造、販売促進を実施します。

(2) 北米

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクが医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、同社の連結子会社7社は、医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。

連結子会社ボストン・バイオメディカル・インクは、がん領域の研究開発を行っております。

また、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクの連結子会社ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インクが、米国における抗がん剤の販売準備に関する業務を実施しております。

(3) 中国

連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。

(4) 海外その他

英国では、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドが、医療用医薬品の仕入および販売を行っております。なお、同社は、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが、東南アジアおよびその周辺国において、提携先との契約交渉および当社製品の承認取得支援等を行っております。

<その他>

連結子会社D S P五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社D S ファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

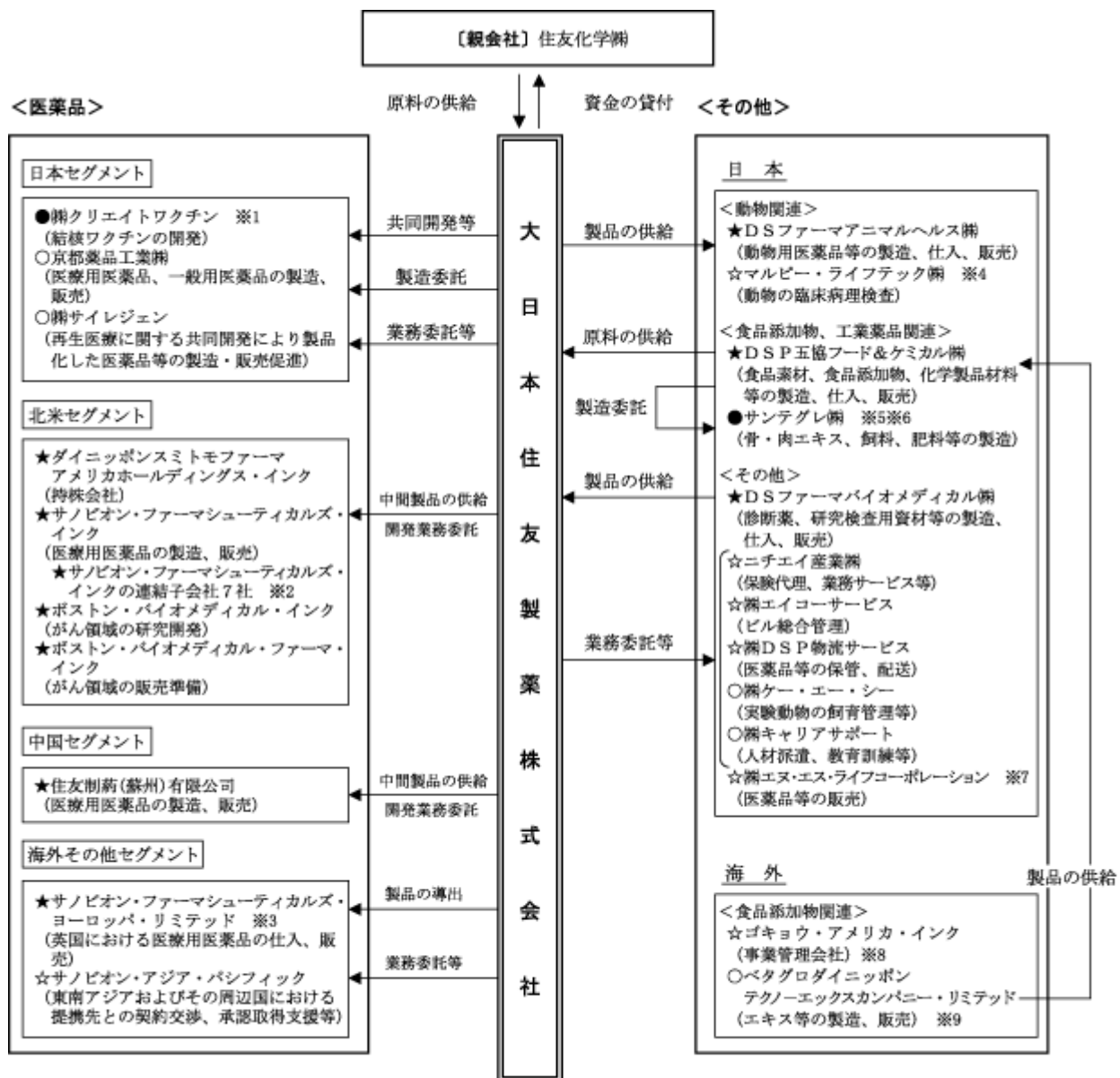
持分法適用関連会社サンテグレ株式会社は、骨・肉エキス、飼料、肥料等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。なお、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

持分法非適用関連会社ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に非連結子会社5社および持分法非適用関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送等の各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



★：連結子会社 16社 ●：持分法適用関連会社 2社
 ☆：非連結子会社 7社 ○：持分法非適用関連会社 5社

- 1：当社、日本ビーシージー製造㈱および㈱産業革新機構の間で、㈱クリエイトワクチンへの共同出資契約を締結し出資割合を変更した結果、同社は関連会社となりました。
- 2：サノピオン・カナダ・ホールディングス・インクおよびセプラコール・カナダ(ノバ スコシア)・リミテッドは、本年4月にサノピオン・ファーマシューティカルズ・カナダ・インクを存続会社とする吸収合併を行いました。また、本年4月に他の連結子会社1社の清算が結了したため、提出日現在のサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクの北米セグメントにおける連結子会社の数は4社であります。
- 3：サノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、当社グループ内の事業再編により、昨年7月にサノピオン・ファーマシューティカルズ・インクの子会社となりました。
- 4：マルビー・ライフテック㈱は、DSファーマアニマルヘルス㈱の子会社であります。
- 5：サンテグレ㈱は、昨年4月にサンノー食品㈱およびサングループホールディング㈱他1社とサンベースフード㈱を存続会社とする吸収合併を行い、サンベースフード㈱から商号を変更しております。
- 6：サンテグレ㈱は、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。
- 7：㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。
- 8：ゴキョウ・アメリカ・インクは、DSP五協フード&ケミカル㈱の子会社であります。
- 9：ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドは、DSP五協フード&ケミカル㈱の関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の製 造、販売		50.22	原料の販売仕入、土地等の賃 借、工場用役の購入等および 資金の貸付をしてあります。 役員の兼任等...無
(連結子会社) ダイニッポンスミトモ ファーマアメリカ ホールディングス・イン ク(注)4	米 国 マ サ チューセッツ 州マールボロ	1千 米ドル	持株会社(北 米)	100		役員の兼任等...有
サノピオン・ファーマ シューティカルズ・イン ク(注)4、5	米 国 マ サ チューセッツ 州マールボロ	0.01 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (北米)	100 (100)		当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託してあります。 役員の兼任等...有
ボストン・バイオメ ディカル・インク	米 国 マ サ チューセッツ 州ケンブリッ ジ	1 米ドル	がん領域の研 究開発(北米)	100		役員の兼任等...有
住友制薬(蘇州)有限公 司(注)4	中国 江蘇省蘇州市	35,000千 米ドル	医療用医薬品 の製造、販売 (中国)	100		当社中間製品の仕入、包装、 販売および当社製品の開発業 務を受託してあります。 役員の兼任等...有
D S ファーマアニマル ヘルス株式会社	大阪市中央区	100 百万円	動物用医薬品 等の製造、販 売(その他)	100		当社が製品の製造等を受託し てあります。 役員の兼任等...有
D S P 五協フード&ケ ミカル株式会社	大阪市北区	100 百万円	食品素材・食 品添加物およ び化学製品材 料等の製造、 販売(その他)	100		原料の購入等をしておりま す。 役員の兼任等...有
D S ファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	診断薬等の製 造、販売(そ 他)	100		製品の仕入販売等をしており ます。 役員の兼任等...無
その他9社						
(持分法適用関連会社) その他2社						
(その他の関係会社) 該当する会社はありま せん。						

(注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 上記の連結子会社の主要な事業の()内は、セグメント情報の名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 サノピオン・ファーマシューティカルズ・インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	149,541百万円
	(2) 経常利益	19,223百万円
	(3) 当期純利益	9,229百万円
	(4) 純資産額	189,692百万円
	(5) 総資産額	303,891百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,824
北米	1,325
中国	692
海外その他	22
その他	284
全社(共通)	1,721
合計	6,868

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,126	41.7	16.9	8,566,577

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,824
北米	3
中国	2
海外その他	11
その他	
全社(共通)	1,286
合計	4,126

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、研究開発部門等に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在2,665人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和などの経済政策や円安の急激な進行等の影響により、企業収益は改善の動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は引き続き回復基調のもと推移いたしました。世界経済においては、米国では個人消費の増加により着実な景気回復が続き、中国では成長が鈍化しつつも緩やかな拡大傾向が続いております。また、欧州においても、先行きに不透明感が残るものの、景気は持ち直しの動きが続いております。

医薬品業界では、後発医薬品の使用促進の動きが加速するなど、世界的に医療費抑制策が進む一方で、アンメット・メディカル・ニーズに対応した医薬品の開発や、より高い安全性の要求により、研究開発コストが増大する傾向にあるなか、再生医療技術の実用化などの新しい事業領域への取組に加え、バイオベンチャーの買収や新興国市場への進出などの動きが見られます。

このような状況のもと、当社グループは、国内において、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」およびパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の販売拡大に努めるとともに、ビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」等の売上最大化を図るべく情報提供活動に注力いたしました。

海外では、米国子会社のサノピオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノピオン社」）が、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）のさらなる販売拡大に向けた活動を全社をあげて推進しました。なお、「ラツダ」については、昨年8月に、サノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドが英国において販売を開始いたしました。

また、サノピオン社では、昨年4月に抗てんかん剤「アプティオム」の米国での販売を開始いたしました。

さらに、ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）においては、現在開発中である固形がん治療剤BB1608およびBB1503の米国での早期上市に向け、開発活動に注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、国内では、昨年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の使用促進策が急速に浸透するなど厳しい事業環境のなか、大幅な減収となりました。北米では、催眠鎮静剤「ルネスタ」が昨年4月に独占販売期間が満了したことにより大幅な売上減少となったものの、「ラツダ」の売上拡大に加え、円安の影響もあり、増収となりました。また、中国では、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」が大きく伸長しました。しかしながら、国内の減収の影響が大きく、連結売上高は3,713億70百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、国内では販売関連費用を中心に費用の一層の削減に努めましたが、米国において「ラツダ」のさらなる売上拡大のための広告宣伝費等の販売関連費用および臨床開発費が増加したため、全体では増加いたしました。この結果、営業利益は232億75百万円（前連結会計年度比44.8%減）、経常利益は233億31百万円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。また、特別損益として、固定資産売却益や生産拠点の再編に伴う減損損失等を計上した結果、当期純利益は154億47百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

「アイミクス」および「トレリーフ」の戦略品2剤に加えて、「メトグルコ」や速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」は伸長しましたが、薬価改定や後発医薬品の使用促進策の浸透による長期収載品の売上減少を補うことはできず、売上高は1,565億64百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。利益面では、販売関連費用の削減努力により研究開発費を除く販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上減少の影響が大きく、セグメント利益は505億71百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。

北米

独占販売期間が満了した「ルネスタ」の売上は大きく減少しましたが、双極型障害うつに対する効能追加を前連結会計年度に取得した「ラツダ」が大きく伸長したに加え、円安の影響もあり、売上高は1,481億78百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益面では、「ラツダ」の広告宣伝費をはじめとする販売関連費用や、政府管掌の保険制度を通じて販売された先発医薬品の売上に係るフィーが大幅に増加しましたが、売上高の増加と「ルネスタ」に係る特許権の減価償却が終了したことにより、セグメント利益は347億16百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

中国

主力の「メロペン」を中心に大きく売上が拡大した結果、売上高は171億45百万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。利益面では、販売関連費用等が増加しましたが、セグメント利益は62億48百万円（前連結会計年度比96.4%増）となりました。

海外その他

製品導出に伴う工業所有権収入が大きく減少したため、売上高は87億84百万円（前連結会計年度比47.4%減）となりました。利益面では、英国での「ラツダ」の発売による販売関連費用の増加等により、セグメント利益は8億36百万円（前連結会計年度比92.6%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は406億97百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は22億7百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等の増加要因がありましたが、減価償却費等の非資金費用が減少したことや法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度と比較して196億92百万円収入が減少し、302億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加や、有価証券の償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度と比較して496億56百万円収入が増加し、234億47百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等であり、前連結会計年度と比較して114億39百万円支出が減少し、157億25百万円の支出となりました。

また、現金及び現金同等物の為替換算による影響額としてプラスの107億3百万円を加えた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,227億94百万円となり、前連結会計年度末と比べて488億75百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	150,263	4.8
北米	161,719	7.7
中国	15,176	0.9
海外その他	7,408	11.0
その他	222	27.8
合計	334,791	0.9

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	1,616	28.2
北米	2,069	20.1
中国		
海外その他		
その他	46,730	4.0
合計	50,415	4.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	156,564	8.9
北米	148,178	2.0
中国	17,145	43.7
海外その他	8,784	47.4
その他	40,697	2.8
合計	371,370	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マッケソン社(米国)	48,061	12.4	46,561	12.5
カーディナル社(米国)	41,030	10.6	36,024	9.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献することを企業理念としております。この理念を実現するために、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」および「最先端の技術で医療に貢献」とのビジョンを設定し、そのビジョンの実現に向けて平成25年度から平成29年度までの5カ年の第三期中期経営計画（以下「第三期中計」）を策定いたしました。

平成27年度は、大日本住友製薬株式会社発足10周年を迎える節目の年であるとともに、第三期中計における中間年度となりますが、引き続き以下の5つの基本方針のもと、イノベーションに挑戦してまいります。

第三期中計最終年度である平成29年度の経営目標につきましては、売上高4,500億円、営業利益800億円、EBITDA（支払利息、法人税等、減価償却費および特別損益を控除する前の利益）1,100億円を引き続き目指してまいります。

第三期中計の基本方針

- ・ 強固な国内収益基盤の確立
- ・ 海外事業の収益最大化とさらなる事業拡大
- ・ グローバルレベルのパイプライン充実
- ・ CSRと継続的経営効率の追求
- ・ 挑戦的風土の確立と人材育成

第三期中計では、その経営目標の達成およびビジョンの実現に向けて、「製品戦略」、「領域戦略」、「地域戦略」、「研究開発戦略」、「投資戦略」および「財務戦略」の6つの戦略ならびに「事業基盤の強化」および「CSR経営の推進」を掲げ、以下の経営課題に取り組んでおります。

(1) CSR経営の推進

CSR経営の推進は、当社グループが持続的に成長していくために最も重要な経営課題であります。コンプライアンスの徹底、グローバルレベルでのコーポレートガバナンスの強化、国内外での社会貢献活動、女性の積極的な登用などのダイバーシフィケーション、多様なステークホルダーとのコミュニケーションなどを推進してまいります。

(2) 事業基盤の強化

事業環境の変化に機動的に対応していくため、引き続き、人件費および一般経費の合理化、資産効率の向上、組織の簡素化、拠点再配置の推進等により経営効率を追求してまいります。これらに加え、強い企業文化の構築および強い社員を育成することにより事業基盤の強化を図り、筋肉質な企業体質への転換を図ってまいります。

(3) 各地域セグメントにおける戦略および事業活動

日本では、「アイミクス」、非定型抗精神病薬「ロナセン」および「トレリーフ」の伸長を図るとともに、本年から鳥居薬品株式会社とプロモーション提携を行うそう痒症改善剤「レミッチ」を早期に拡大することにより、長期収載品の売上減少の影響を最小限に留め、事業規模の維持に努めてまいります。さらに、現在の国内事業環境の急激な変化に対応すべく、効率的な事業運営体制への変革を推進してまいります。

北米では、当社グループの収益の柱と位置付けている「ラソーダ」について、平成27年度に売上高10億米ドル達成を目指し、また「アプティオム」の成長により、事業の拡大を図ってまいります。

中国では、引き続き「メロペン」を中心に売上および利益の拡大を図ってまいります。

その他の地域では、ルラシドン塩酸塩の販売を推進することにより事業展開を進めてまいります。英国では、昨年8月から既に発売を開始しておりますが、今後はその成長に見合う事業体制の整備を図ってまいります。なお、英国以外の欧州については、武田薬品工業株式会社との共同開発・独占的販売契約の解消が本年5月に決定され、同社から当社への欧州の開発・販売権の返還ならびに事業の移管を適正に実行するため、具体的条件の協議を開始しております。今後の欧州展開に関しましては、新たなパートナーとの提携を含め、あらゆる選択肢を検討してまいります。

(4) 研究開発戦略

研究開発については、平成30年度の「ラツダ」の米国における独占販売期間満了後の再成長を確固たるものとするために、後期開発品の開発を最優先に進めてまいります。

領域別では、精神神経領域およびがん領域に注力してまいります。さらには希少疾患などの治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野にも積極的に経営資源を投入してまいります。

精神神経領域では、既存薬では十分な効果が得られていない患者さんの治療に焦点を当て、研究開発を進めてまいります。北米では、注意欠如・多動症（ADHD）治療剤SEP-225289の開発など、日本では、「トレリーフ」のレビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズム適応症の効能追加の開発などを積極的に行ってまいります。

がん領域では、がん幹細胞を標的としたファースト・イン・クラスの抗がん剤BB1608の日米での開発に引き続き最大限注力してまいります。さらに、BB1608に続く抗がん剤であるBB1503について、第 相臨床試験の開始を計画しております。

治療薬のない疾患分野では、米国のエジソン・ファーマシューティカルズ・インクから導入したミトコンドリア病治療剤EPI-743およびEPI-589の開発を推進するなど、難治性疾患治療の研究開発に取り組んでまいります。また、米国のインターセプト・ファーマシューティカルズ・インクから導入した肝臓疾患治療剤DSP-1747について、現在治療薬のない非アルコール性脂肪肝炎（NASH）を対象とした開発を積極的に行ってまいります。

細胞医薬では、脳梗塞治療剤SB623の後期第 相臨床試験を開始いたします。再生医療では、眼疾患領域でiPS細胞を用いた世界初の事業化を目指し、株式会社ヘリオスとの共同開発を推進するとともに、同社と当社の合併会社である株式会社サイレジェンにおいて、生産および販売促進の体制構築に向けた検討を推進してまいります。また、京都大学iPS細胞研究所との共同研究、慶應義塾大学との共同研究などの取組を強化してまいります。

(5) 株主還元および財務戦略

当社は、企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を基本方針としており、株主への還元については、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行ってまいります。

財務戦略については、第三期中計の5年間で2,400億円の営業キャッシュ・フローを見込んでおり、そのキャッシュを有効に活用してまいります。有利子負債については、順次返済を進めておりますが、必要に応じてレバレッジの活用などによりキャッシュを確保し、製品および開発品の導入ならびに国内事業、北米事業、新規事業、欧州事業等への新規投資を積極的に進めてまいります。

(6) リスクへの対応

これらの事業計画を進めるうえにおいては、コンプライアンス違反により社会的信用を失うリスク、新製品開発の遅延または中止のリスク、市販後に予期せぬ副作用が発生するリスク、訴訟に関わるリスク、操業停止等のリスクなどの様々なリスクがあります。

当社は、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを通じてリスク管理を強化し、リスクの未然防止および低減に努めてまいります。なお、これらのリスクが顕在化した場合には、機動的に対策を講じることにより、影響を最小限に留めるように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、開発が遅延する場合や中止しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の売上に关わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止に関わるリスク

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。このほか、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、中国を中心にグローバルな事業活動を展開しておりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、政情不安等のリスクが内在しており、このようなリスクに直面した場合、当社グループの事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンスの推進を全ての事業活動の土台と位置付け、法令および企業倫理の遵守に努めておりますが、コンプライアンスの精神に反するような事態が生じた場合には、企業グループとしての社会的信用の失墜等により、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3~1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1~2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	メイン・ファーマ社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2~ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	ワーナーチルコット社	アメリカ	エチドロン酸 ニナトリウムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1~2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2008.10~2014.8 以後は無償で販売できる
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5~ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方。ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7~ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3~ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レバグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3~ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ブリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイド 受容体作動薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3~ 国毎に、最初又は第2適応症の上市から10年間、又は独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エジソン社	アメリカ	EPI-743及びEPI-589に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2013.3~ 発売から10年間又は独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2014.9~ 最終の対象国での発売から20年間
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12~ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1~ 発売から15年間

(2) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニース社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	武田薬品工業(株)	日本	ルラシドンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2011.3～ 販売終了まで (注)
サノビオン社	シェリング・プラウ社	スイス	デスロラタジンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1997.12～ 特許満了日まで
サノビオン社	エーザイ(株)	日本	エスゾピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(注) 平成28年1月31日をもって契約解消されることが、本年5月に決定しております。

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	塩野義製薬(株)	日本	アイミクス配合剤に関する並行販売	2012.6～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	鳥居薬品(株)	日本	レミッチに関するプロモーション提携	2015.3～ 特許満了日まで
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コ ルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2015.1～2016.12 以後1年間ずつ自動更新
D Sファーマア ニマルヘルス(株)	日本ヒルズ・コ ルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2015.1～2016.12 以後1年間ずつ自動更新

以下の契約については、契約終了の合意に伴い、当連結会計年度において終了しました。

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレスタットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に 物質特許期間、先発権保護 期間の長い方 以後、双方のいずれかの当 事者が終結を通知するまで
サノビオン社	サノフィ・アベンティス社	アメリカ	フェキソフェナジン塩酸塩に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 特許満了日まで

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	パキシルCRの共同販促	2012.4～ 相手方と合意した期間の 満了まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しております。さらに、治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆ける技術で事業展開を図るべく、自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる手法を取り入れて研究開発活動に取り組んでおります。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等に関する自社保有の先端技術等の活用により、研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取組を進めております。また、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」にも積極的に参加しております。

研究後期および開発段階では、研究重点領域および新規分野を中心に他の領域も含めて、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

(1) 精神神経領域

「アプティオム」について、カナダにおいて、部分てんかん併用療法を適応とした承認を昨年7月に取得いたしました。また、米国およびカナダにおいて、部分てんかん単剤療法に関する適応追加承認申請を昨年10月に行いました。

グローバル戦略品であるルラシドン塩酸塩については、昨年11月にタイにおいて、昨年12月にロシア、トルコ、ベネズエラおよび香港において、それぞれ海外提携先より承認申請が行われました。なお、日本では、統合失調症を対象とした第 相臨床試験の結果を得ましたが、本年4月、本試験結果に基づく製造販売承認申請は難しいと判断いたしました。現在、今後の開発方針を検討しております。

SEP-225289について、米国において、成人を対象とした第 相臨床試験を昨年10月に開始いたしました。

非定型抗精神病薬プロナンセリンの経皮吸収型製剤について、日本において、統合失調症を対象とした第 相臨床試験を昨年8月に開始いたしました。

「トレリーフ」について、日本において、レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズムを対象とした第 相臨床試験を本年2月に開始いたしました。

(2) がん領域

がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製されたBBI608について、結腸直腸がんを対象とした単剤での国際共同第 相臨床試験は、独立安全性モニタリング委員会による中間解析の結果、昨年5月に新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されました。一方、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした併用での国際共同第 相臨床試験などの継続中の試験は計画どおり進んでおり、さらに、米国、カナダおよび日本において、固形がんまたは血液がんを対象とした第 相臨床試験を開始いたしました。

BBI503について、米国、カナダおよび日本において、複数のがん種を対象に第 相臨床試験および第 相臨床試験を開始いたしました。

(3) 新規分野

再生医療・細胞医薬に関しましては、昨年4月に神戸市が推進する「神戸医療産業都市」に研究拠点「神戸再生・細胞医薬センター」を開設いたしました。また、昨年5月から京都大学iPS細胞研究所とパーキンソン病に対するiPS細胞由来神経細胞移植の共同研究を開始いたしました。

SB623について、昨年9月に米国のサンパイオ・インク（以下「サンパイオ社」）との間で米国およびカナダをテリトリーとした共同開発およびライセンス契約を締結し、米国において後期第 相臨床試験の準備を進めております。

(4) その他の領域

「メトグルコ」の小児の用法・用量を追加する一部変更承認を昨年8月に、「シユアポスト」の効能・効果を2型糖尿病に変更する一部変更承認を昨年11月に、それぞれ日本において取得いたしました。

慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤SUN-101について、米国において、第 相臨床試験を本年1月に開始いたしました。

当社グループは、開発品の導入および研究提携にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度においては、有望な新薬候補化合物や最先端技術を有するベンチャー企業に関する効率的な情報収集を図るため、昨年6月に、新規のベンチャーファンドへの出資契約を締結いたしました。また、昨年12月には、初期臨床段階までの化合物の導入を推進する「オープンイノベーション開発室」と、医薬事業のM&A、導出入および提携に関する機能を担う「ビジネスディベロップメント部」を設置いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は713億4百万円であります。

なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

（平成27年5月11日現在）

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	（新効能）てんかん（単剤）	米国・ カナダ
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症	日本
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症（注）	日本
			双極 型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	ラツォーダ 経口剤		（新効能）双極性障害メンテナ ンス	米国・ 欧州等
	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん（単剤）	米国・ カナダ・ 日本等
			胃または食道胃接合部腺がん （併用）	米国・ カナダ・ 日本等
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症（ADHD）	米国
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	（小児用量）統合失調症	日本
ロナセン 経皮吸収型製剤	（新剤形：経皮吸収型製剤）統合 失調症			
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	（新効能）レビー小体型認知症 （DLB）に伴うパーキンソンニズム	日本	
第 / 相	EPI-743 経口剤	未定	リー脳症	日本

（注）今後の開発方針については、現在検討中であります。

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎（NASH）	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BB1503 経口剤	未定	腎細胞がん、尿路上皮がん（単剤）	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん（単剤）	
			消化管間質腫瘍（単剤）	
	卵巣がん（単剤）	米国		
SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国	
SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症（ADHD）	米国	
第 / 相	BB1608 経口剤	未定	固形がん（併用）	米国・ カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			膠芽腫（併用）	カナダ
			悪性胸膜中皮腫（併用）	日本
	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本
	BB1503 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
DSP-7888 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	
第 相	WT4869 注射剤	未定	固形がん	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
			固形がん	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・ 米国
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BB1608 経口剤	未定	消化器がん（併用）	米国・ カナダ
			膵がん（併用）	米国
			血液がん（単剤・併用）	
	肝細胞がん（併用）	日本		
DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国	
BB1503 経口剤	未定	固形がん（単剤）、肝細胞がん（併用）	日本	
BB1608+BB1503 経口剤		固形がん（併用）	米国	

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産については、流動資産では、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金や有価証券等が増加しました。また固定資産では、保有資産の売却や生産拠点の統合に伴う減損損失の計上により有形固定資産が減少しましたが、為替換算の影響が大きい無形固定資産は増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ525億51百万円増加し、7,115億83百万円となりました。

負債については、未払法人税等や長期借入金等は減少しましたが、米国での「ラツダ」の売上伸長により売上割戻引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,605億62百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加や円安の進行による為替換算調整勘定の増加等から、前連結会計年度末に比べ524億81百万円増加し、4,510億21百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は63.4%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

当連結会計年度の設備投資の総額は96億76百万円となりました。なお、当該金額はソフトウェアへの設備投資額を含んだ金額であります。

また、当連結会計年度において、経営資源の有効活用および財務体質の向上を図るため、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額 (百万円)
大日本住友製薬(株)	大阪総合センター (大阪市福島区)	研究設備および管理 販売設備	平成26年12月	1,758

なお、当社グループでは資産をセグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	生産設備	6,070	3,246	121 (199)	159	9,598	291
茨木工場 (大阪府茨木市)	生産設備およ び研究設備	5,915	1,942	250 (57)	567	8,674	478
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	生産設備	0	0	- (-)	0	0	60
大分工場 (大分県大分市)	生産設備	2,100	1,361	- (-)	164	3,626	156
総合研究所 (大阪府吹田市)	研究設備	6,794	48	414 (49)	1,181	8,439	277
大阪研究所 (大阪市此花区)	研究設備	7,492	201	- (-)	2,769	10,463	338
大阪本社 (大阪市中央区)	管理販売設備	1,469	4	2,098 (2)	229	3,802	339
東京本社 (東京都中央区)	管理販売設備	492	10	- (-)	217	720	502
全国20支店 (大阪市中央区他)	販売設備	1,163	1	24 (3)	340	1,530	1,684
神戸物流センター 他1物流施設 (神戸市須磨区他)	物流設備	691	710	1,433 (10)	21	2,856	1
三田研修所他1福 利厚生施設 (兵庫県三田市他)	福利厚生設備	1,140	1	1,303 (11)	16	2,460	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
サノピオン社	米国マサチューセッツ州	管理販売設備	4,720	321	452 (234)	892	6,386	1,269
住友製薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	生産設備および管理販売設備	1,234	368	- (-)	172	1,775	723
BBI社	米国マサチューセッツ州	研究設備	1,566	523	- (-)	92	2,181	79

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料(百万円)
当社	愛媛工場(愛媛県新居浜市)	生産設備	62	年間賃借料 49
当社	大分工場(大分県大分市)	生産設備	44	年間賃借料 73
当社	大阪研究所(大阪市此花区)	研究設備	12	年間賃借料 244
当社	東京本社(東京都中央区)	管理販売設備	-	年間賃借料 856
BBI社	本社(米国マサチューセッツ州)	研究設備	-	年間賃借料 304

- 4 当社(提出会社)の愛媛工場については、生産拠点の再編により、平成30年度を目途に閉鎖する予定であります。これに伴い、当連結会計年度において、当該資産について備忘価額まで減損処理を実施しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
当社 大阪研究所	大阪市 此花区	研究2号館 耐震・改修 工事	1,598		自己資金	平成27年 1月	平成27年 11月
当社 再生・細胞医薬セ ンター	神戸市 中央区	細胞生産設備 新設	2,200		自己資金	平成27年 8月	平成29年 11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。

なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)						単元未満株式の状況(株)	
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
				個人以外	個人			
株主数(人)	48	55	326	394	24	26,601	27,448	
所有株式数(単元)	759,681	51,477	2,390,234	436,591	119	339,050	3,977,152	184,954
所有株式数の割合(%)	19.10	1.29	60.10	10.98	0.00	8.53	100	

(注) 1 自己株式597,335株は「個人その他」に5,973単元および「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、自己株式597,335株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は596,335株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪府中央区南船場一丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,241	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,615	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.11
大日本住友製薬従業員持株会	大阪府中央区道修町二丁目6番8号	4,127	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,482	0.62
計		281,975	70.87

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 596,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,118,900	3,971,179	
単元未満株式	普通株式 184,954		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,179	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	596,300		596,300	0.15
計		596,300		596,300	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,632	3,559
当期間における取得自己株式	406	571

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	259	286		
保有自己株式数	596,335		596,741	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成27年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ること等を総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発・事業開発への投資、経営活動の効率化のための設備投資および借入金返済等の財務体質の強化の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	3,575	9.00
平成27年6月19日 定時株主総会決議	3,575	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	879	900	1,780	1,947	1,712
最低(円)	601	723	730	1,172	1,095

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,350	1,240	1,255	1,314	1,625
最低(円)	1,196	1,226	1,132	1,138	1,193	1,296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		多田 正世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年1月 同社常務執行役員退任 平成17年1月 住友製薬株式会社常務執行役員 平成17年10月 当社取締役 平成17年10月 専務執行役員 平成19年6月 副社長執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 社長執行役員(現任)	1年	108
代表取締役 副社長執行役員	研究本部長 兼 グローバルR&D管理、 オンコロジー事業推進担当	野口 浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成4年9月 同社退社 平成4年10月 住友製薬株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役退任 平成17年10月 当社執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務執行役員 平成23年6月 専務執行役員 平成24年4月 代表取締役(現任) 平成24年4月 副社長執行役員(現任) 平成25年4月 研究本部長 兼 グローバルR&D管理、 オンコロジー事業推進担当(現任)	1年	49
取締役 専務執行役員	営業本部、 法務、知的財産、 海外事業推進担当	原 誠	昭和26年3月15日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年8月 同社専務執行役員退任 平成22年9月 当社常務執行役員 平成22年9月 海外事業本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 専務執行役員(現任) 平成27年4月 営業本部、法務、知的財産、海外事業推進担当(現任)	1年	34
取締役 常務執行役員	生産本部長 兼 技術研究本部担当	岡田 善弘	昭和27年11月7日	昭和50年4月 入社 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 開発本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年6月 生産本部長 兼 技術研究本部担当(現任) 平成25年4月 常務執行役員(現任)	1年	36
取締役 常務執行役員	コーポレート・コミュニケーション、 人事、総務、調達、 コーポレートサービスセンター担当	石田原 賢	昭和26年11月25日	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成15年6月 同社退社 平成15年7月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 人事部長 兼 人材開発支援担当 平成23年6月 取締役(現任) 平成25年4月 常務執行役員(現任) 平成26年6月 コーポレート・コミュニケーション、 人事、総務、調達、コーポレートサービスセンター担当(現任)	1年	21
取締役 常務執行役員	経営企画、 ビジネスディベロップメント、 渉外統括、秘書、 経理、再生・細胞医薬事業推進担当	野村 博	昭和32年8月31日	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成19年12月 同社退社 平成20年1月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成24年2月 サノヒオン社 Vice Chair, Executive Vice President, CFO 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年4月 常務執行役員(現任) 平成26年12月 経営企画、ビジネスディベロップメント、 渉外統括、秘書、経理、再生・細胞医薬事業推進担当(現任)	1年	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤英彦	昭和20年4月25日	平成14年8月 平成23年6月 平成25年6月	警察庁長官 当社監査役 当社取締役(現任)	1年	-
取締役		佐藤廣士	昭和20年9月25日	平成21年4月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社神戸製鋼所代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	1年	-
常勤監査役		竹田信生	昭和27年11月20日	昭和50年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社執行役員 当社執行役員 コーポレート・コミュニケーション、渉外統括担当 常勤監査役(現任)	4年	9
常勤監査役		古谷泰治	昭和26年12月1日	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	入社 薬理研究所長 執行役員 常務執行役員 信頼性保証本部長 常勤監査役(現任)	4年	15
監査役	非常勤	内田晴康	昭和22年4月7日	昭和48年4月 平成22年6月	森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	跡見裕	昭和19年12月5日	平成22年4月 平成25年6月	杏林大学学長(現任) 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	西川和人	昭和22年12月28日	平成13年1月 平成25年6月	金融庁検査局長 当社監査役(現任)	4年	-
計							293

- (注) 1 取締役 佐藤英彦および佐藤廣士は、社外取締役であります。
- 2 監査役 内田晴康、跡見裕および西川和人は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数は、平成27年5月31日現在の保有状況であります。
- 4 取締役8名の任期は、平成27年6月19日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 竹田信生および監査役 内田晴康の任期は、平成26年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 古谷泰治ならびに監査役 跡見裕および西川和人の任期は、平成25年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の12名であります。

常務執行役員	中島 亨	営業本部長
常務執行役員	田村 伸彦	サノビオン社 Vice Chair, President
常務執行役員	大江 善則	信頼性保証本部長 兼 薬事担当
執行役員	池田 善治	技術研究本部長 兼 コーポレートIT統括担当
執行役員	原 信行	開発本部長
執行役員	小田切 斉	人事部長 兼 キャリア開発担当
執行役員	越谷 和雄	ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インク President 兼 Head of

執行役員	馬場 博之	Global Oncology Office サノビオン社 Executive Vice President 兼 ビジネスディベロップメント部長 兼 Head of Global Business Development for Sumitomo Dainippon Pharma Group
執行役員	木村 徹	再生・細胞医薬事業推進室長
執行役員	衣田 一	経営企画部長
執行役員	Antony Loebel	サノビオン社 Executive Vice President and CMO 兼 Head of Global Clinical Development for Sumitomo Dainippon Pharma Group
執行役員	Chiang J. Li	ボストン・バイオメディカル・インク President, CEO and CMO 兼 Head of Global Oncology for Sumitomo Dainippon Pharma Group

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の健全性および透明性を確保し、かつ迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、リスク管理を含めた内部統制の強化を図っております。これらを通じてコーポレート・ガバナンスをより充実し、企業価値の持続的な拡大に努めます。

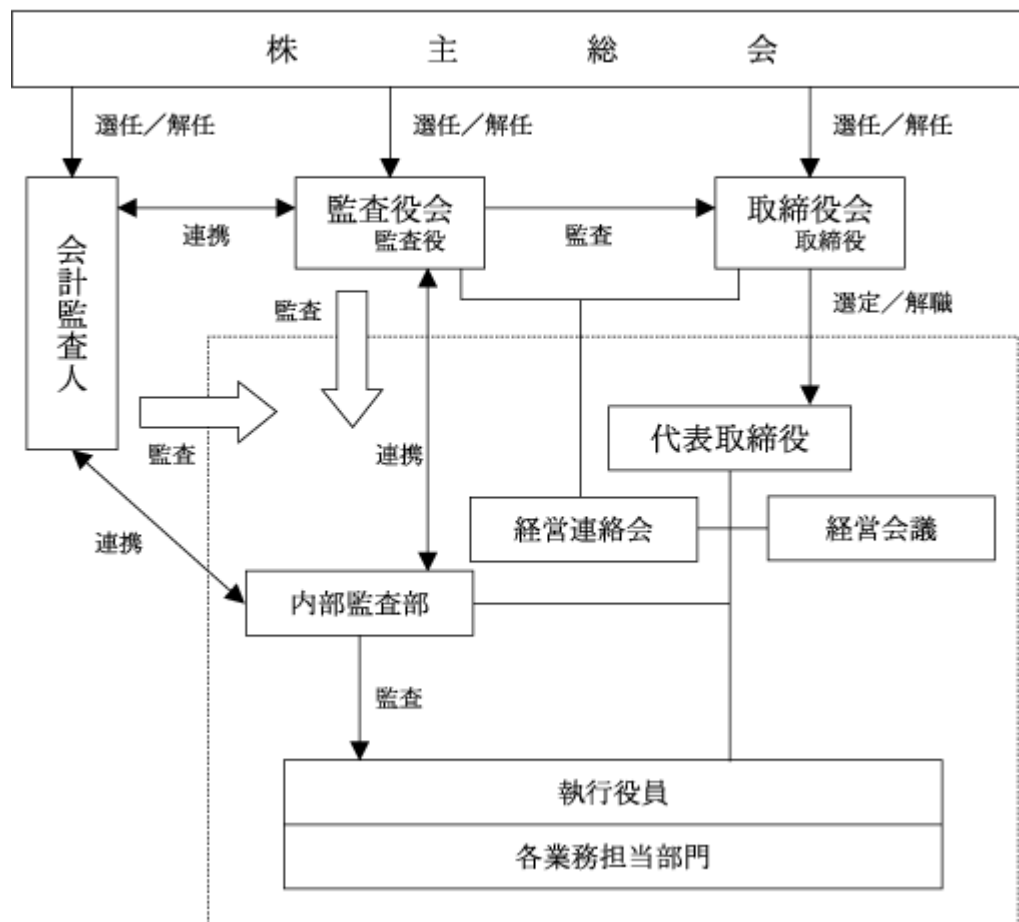
当社は取締役会の下に執行役員制度を採用し、経営の監督と業務執行を分離しております。また、取締役会と独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で監査役制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成しており、原則月1回開催し、経営に関する重要な事項について決議および報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成しており、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認等も行っております。

また、経営会議は代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として原則月2回開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しております。更に、取締役、監査役、執行役員等の間で業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として経営連絡会を原則月1回開催しております。

【コーポレートガバナンス体制についての模式図】



(イ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針について、次のとおり決議し、運用しております。

- (a)当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「行動宣言」に基づくコンプライアンスの実践をより確実なものとするため、「コンプライアンス行動基準」を制定し、企業倫理の浸透を図ります。
 - ・コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス担当執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会及びコンプライアンス委員会事務局を設置し、各部門長をコンプライアンス推進委員に任命します。
 - ・コンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス推進状況を把握し、その概要を取締役に適切に報告します。
 - ・コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対する教育研修の年度方針を策定し、実施します。
 - ・コンプライアンスに関する通報・相談をするための窓口として社内外にコンプライアンス・ホットラインを設置します。当該通報・相談をした者に対して、当該通報・相談をしたことを理由として不利な取扱いをしません。
 - ・内部監査を担当する部門を設置して、コンプライアンスの状況の監査を行い、社長及びコンプライアンス担当執行役員に適切に報告します。
- (b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 記録・情報の取扱いに関する社則を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の適切な保存・管理を行います。
- (c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスクマネジメント推進規則」を制定し、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置して、リスクマネジメントに関する年度方針を策定します。
 - ・リスクマネジメントに関する年度方針に基づき、リスクマネジメントプログラムの策定・実施・評価を行います。
 - ・当社の経営又は事業活動に重大な支障を与えるおそれのある緊急事態が発生した際の影響を最小限にとどめるため、「緊急時対応規程」を制定し、経営及び事業の継続性を確保します。
- (d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「取締役会規則」、「職務権限規則」、「業務分掌規則」等を制定し、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にします。
 - ・執行役員制度を導入し、迅速で効率性の高い経営の実現を図ります。
 - ・電子決裁システムを導入し、意思決定の迅速化及び効率化を図ります。
- (e)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ()子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にします。
- ()子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、適正なグループ運営を推進するための基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社から経営上の重要事項の報告を受けます。
- ()子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行います。
- ()子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備します。
 - ・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図ります。
 - ・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当執行役員に適切に報告します。

- () その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・親会社である住友化学株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独立性を確保し、自律的な内部統制システムを整備します。
 - ・当社と親会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行います。
- (f) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 監査役職務を補助し、監査役会事務局を担当するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人を配置します。当該使用人の異動及び人事考課は、監査役と協議の上、監査役の意見を尊重して行います。
 - () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - 当社の取締役及び使用人から監査役への報告に関する手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供します。
 - () 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - 子会社の取締役等から監査役への報告に関する手続等を定め、監査役が必要とする情報を適時適切に提供します。
 - () 前2号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 前2号の報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。
 - () 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査役の意見を尊重して、適時適切に行います。
 - () その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役と代表取締役との会合、監査役と内部監査を担当する部門との会合、並びに監査役、内部監査を担当する部門及び会計監査人による三者の会合を定期的開催します。
 - ・監査役から監査役職務に関する要望があれば、これを尊重し、適時適切に対応します。
- (g) 反社会的勢力の排除
 - 反社会的勢力に対しては断固たる行動をとることを周知徹底し、一切の関係遮断に向けた取組を推進します。

監査の体制

(ア) 監査役監査の体制

監査役については、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しております。

全監査役で構成する監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、代表取締役との定期的な会合、その他取締役および使用人からの積極的な報告および協議、会計監査人との連携、内部監査部門との連携、更に三様監査の連携等、監査の実効性を高めるための環境整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役による経営判断の適法性・妥当性を確認するとともに、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、内部統制システムの運用状況を積極的に監査しております。

なお、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフを配置しております。

(イ) 内部監査の体制

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成27年3月31日現在9名）を設置しております。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

(ウ) 監査役監査、会計監査および内部監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部と原則月1回会合を開催し、内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や四半期決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、監査役、会計監査人および内部監査部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を推進する内部監査部、コンプライアンスを統括する法務部、リスク管理を統括する総務部等、内部統制を推進する部門を有しております。内部監査部は、各内部統制推進部門から適宜情報を入手し、内部統制の整備および推進状況を公正かつ独立の立場で監査および評価しております。

監査役は、各内部統制推進部門から報告を受けるほか、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針に基づき実施する取組状況を取締役会で報告を受け、当社のリスクマネジメントの方針等を審議するリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス指針の作成等を行うコンプライアンス委員会に出席するなど、内部統制の整備および推進状況の確認を行っております。

社外役員（社外取締役および社外監査役）の体制

(ア) 社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

佐藤英彦	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、内閣法制局参事官、警察庁長官を歴任し、その豊富な経験と幅広い見識および弁護士としての専門知識を当社の経営に反映していただくため、選任いたしました。 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。 当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 同氏が取締役を務める株式会社LIXILグループ、株式会社りそなホールディングスおよび過去に取締役を務めた株式会社りそな銀行と当社の間には重要な取引関係はありません。
佐藤廣士	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、選任いたしました。 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。 当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 同氏が代表取締役会長を務める株式会社神戸製鋼所と当社の間には重要な取引関係はありません。
内田晴康	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただくため、選任いたしました。 当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 同氏が所属する森・濱田松本法律事務所、監査役を務める株式会社ダイフク、取締役を務めるサントリー食品インターナショナル株式会社および過去に取締役を務めた株式会社日立ハイテクノロジーズと当社の間には重要な取引関係はありません。
跡見裕	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、医学者としての豊富な経験と専門的知識を当社の監査に反映していただくため、選任いたしました。 当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 同氏が学長を務める杏林大学と当社の間には重要な取引関係はありません。
西川和人	<ul style="list-style-type: none"> 同氏は、財務および会計の専門家としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただくため、選任いたしました。 当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。 同氏が監査役を務める株式会社村田製作所、員外監事を務める兵庫県信用農業協同組合連合会および過去に専務理事を務めた社団法人全国信用金庫協会と当社の間には重要な取引関係はありません。

当社では社外役員を選任するための「独立性に関する基準または方針」を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(イ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外取締役2名および社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(ウ) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と監査役監査、会計監査および内部監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査役監査、会計監査および内部監査の結果報告ならびに経営連絡会において内部統制部門の取組状況報告を受けて、意見を述べるなど当社経営の監督にもあたっております。

社外監査役は、経営会議その他の重要な会議の内容、内部統制および内部監査について、監査役会を通じて報告を受けております。また、取締役会において監査役監査、会計監査および内部監査の結果報告ならびに経営連絡会において内部統制部門の取組状況報告を受けて、それぞれが有する専門的見地からの意見を述べております。

役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	331	300	31	7
監査役 (社外監査役を除く)	53	53		2
社外役員	59	57	2	5

- (注) 1 上記には平成26年6月19日開催の第194期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり
ます。
- 2 上記のほか、平成17年6月29日開催の第185期定時株主総会決議に基づく打ち切り支給により、当事業年度
中に任期満了により退任した取締役1名に対して役員退職慰労金2百万円を支給しております。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しており、基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額
とし、賞与は会社業績および個人業績を斟酌のうえ、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締
役会です承された方法により決定しております。

監査役報酬は基本報酬とし、その決定方法は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会
で決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48,481百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディバルホールディングス	3,222,145	5,084	取引関係の維持・強化のため
株式会社スズケン	840,253	3,356	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	2,977	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	410,280	2,761	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	2,708	事業運営上必要であるため
JCRファーマ株式会社	850,000	2,014	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	270,800	2,001	事業運営上必要であるため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,767	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	1,616	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,263	取引関係の維持・強化のため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,129	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,686,125	950	財政政策上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	944	財政政策上必要であるため
レンゴー株式会社	1,700,000	941	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	828	財政政策上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	720	財政政策上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	551	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	519	事業運営上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	475	財政政策上必要であるため
明治ホールディングス株式会社	63,600	414	事業運営上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	403	事業運営上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	453,420	317	取引関係の維持・強化のため
株式会社紀陽銀行	172,000	227	財政政策上必要であるため
AbbVie Inc.	40,000	211	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	169	財政政策上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	165	事業運営上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	158	事業運営上必要であるため
沢井製薬株式会社	16,000	101	事業運営上必要であるため
ダイト株式会社	50,000	75	事業運営上必要であるため
大日本印刷株式会社	33,972	33	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	3,225	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	1,547	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	3,225,873	5,048	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	4,522	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	924,278	3,387	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	3,244	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	1,641,120	2,781	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	2,525	事業運営上必要であるため
持田製薬株式会社	270,800	2,136	事業運営上必要であるため
JCRファーマ株式会社	850,000	2,136	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,469,891	1,719	財政政策上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	1,326	取引関係の維持・強化のため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	1,174	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	1,086	財政政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,066	財政政策上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	304,573	1,026	財政政策上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	1,011	財政政策上必要であるため
明治ホールディングス株式会社	63,600	931	事業運営上必要であるため
レンゴー株式会社	1,700,000	865	事業運営上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	668	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	575	財政政策上必要であるため
株式会社三重銀行	2,057,146	565	財政政策上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	555	事業運営上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	456,674	309	取引関係の維持・強化のため
株式会社紀陽銀行	172,000	288	財政政策上必要であるため
AbbVie Inc.	40,000	281	事業運営上必要であるため
Abbott Laboratories	40,000	222	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	202	財政政策上必要であるため
有機合成薬品工業株式会社	641,000	180	事業運営上必要であるため
ダイト株式会社	55,000	130	事業運営上必要であるため
沢井製薬株式会社	16,000	113	事業運営上必要であるため
Hospira Inc.	4,000	42	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	731,500	3,365	議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729,000	2,029	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は井上浩一氏、東浦隆晴氏および成本弘治氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
井上浩一	有限責任 あずさ監査法人	2年
東浦隆晴	有限責任 あずさ監査法人	7年
成本弘治	有限責任 あずさ監査法人	2年

また、この3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士6名、その他9名の合計18名が監査業務に携わっております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な財産の処分及び譲受ならびに多額の借財等につきましては、その決定に際して、親会社以外の取引とその基準を区別することなく取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取引の内容毎に取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	25	77	20
連結子会社	-	-	-	-
計	69	25	77	20

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社サノピオン社等における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が179百万円、税務アドバイザリー契約等非監査業務に基づく報酬が77百万円であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社サノピオン社等における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が161百万円、税務アドバイザリー契約等非監査業務に基づく報酬が91百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 22,746	1 30,553
受取手形及び売掛金	111,662	103,072
有価証券	81,952	111,293
商品及び製品	46,377	50,749
仕掛品	2,408	1,626
原材料及び貯蔵品	10,356	10,012
繰延税金資産	37,281	38,867
短期貸付金	41,720	49,052
その他	5,225	6,598
貸倒引当金	120	125
流動資産合計	359,611	401,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,804	94,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,396	52,819
建物及び構築物（純額）	44,407	41,365
機械装置及び運搬具	77,479	78,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,833	69,007
機械装置及び運搬具（純額）	9,646	9,068
土地	8,396	6,297
建設仮勘定	3,080	1,245
その他	32,271	33,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,113	26,446
その他（純額）	7,157	7,182
有形固定資産合計	72,689	65,160
無形固定資産		
のれん	80,669	88,075
仕掛研究開発	56,071	64,456
その他	20,055	21,332
無形固定資産合計	156,796	173,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 50,823	1, 2 58,193
退職給付に係る資産	4,685	1,935
繰延税金資産	8,602	4,794
その他	5,865	5,982
貸倒引当金	41	44
投資その他の資産合計	69,935	70,860
固定資産合計	299,421	309,884
資産合計	659,032	711,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,713	1 12,492
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	6,522
未払法人税等	10,524	3,288
賞与引当金	7,786	9,416
返品調整引当金	9,894	8,580
売上割戻引当金	26,421	36,351
未払金	35,937	35,252
その他	18,930	14,939
流動負債合計	131,207	156,843
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	25,000	20,000
繰延税金負債	15,704	17,354
退職給付に係る負債	13,892	15,274
その他	14,687	21,089
固定負債合計	129,284	103,718
負債合計	260,492	260,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	318,861	326,686
自己株式	656	660
株主資本合計	356,465	364,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,247	23,099
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	26,792	68,171
退職給付に係る調整累計額	1,964	4,536
その他の包括利益累計額合計	42,074	86,735
純資産合計	398,540	451,021
負債純資産合計	659,032	711,583

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	387,693	371,370
売上原価	1 104,117	1 101,227
売上総利益	283,576	270,142
返品調整引当金戻入額	16	0
差引売上総利益	283,592	270,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,213	28,820
給料	34,669	37,453
賞与引当金繰入額	5,735	6,711
退職給付費用	4,248	4,170
減価償却費	14,353	5,129
研究開発費	2 69,804	2 71,304
その他	90,425	93,277
販売費及び一般管理費合計	241,450	246,867
営業利益	42,142	23,275
営業外収益		
受取利息	314	399
受取配当金	784	1,174
投資事業組合運用益	1	1,990
その他	992	614
営業外収益合計	2,093	4,178
営業外費用		
支払利息	1,007	937
寄付金	1,669	1,111
為替差損	164	996
その他	763	1,078
営業外費用合計	3,604	4,122
経常利益	40,631	23,331
特別利益		
固定資産売却益	-	3 15,984
受取損害賠償金	-	1,711
投資有価証券売却益	2,773	-
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	4 1,284	-
特別利益合計	4,057	17,695
特別損失		
減損損失	5 7,638	5 5,310
事業構造改善費用	6 2,341	6 1,961
特別損失合計	9,979	7,271
税金等調整前当期純利益	34,709	33,755
法人税、住民税及び事業税	14,784	14,034
法人税等調整額	135	4,273
法人税等合計	14,648	18,307
少数株主損益調整前当期純利益	20,060	15,447
当期純利益	20,060	15,447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,060	15,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 2,853	5,851
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1 22,251	41,378
退職給付に係る調整額	-	2,572
その他の包括利益合計	2 25,104	2 44,660
包括利益	45,165	60,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,165	60,107
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	308,556	651	346,165
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,400	15,860	308,556	651	346,165
当期変動額					
剰余金の配当			7,151		7,151
当期純利益			20,060		20,060
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変 動					-
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			2,603		2,603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,305	5	10,299
当期末残高	22,400	15,860	318,861	656	356,465

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,121	-	11,038	-	3,082	349,248
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,121	-	11,038	-	3,082	349,248
当期変動額						
剰余金の配当						7,151
当期純利益						20,060
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変 動						-
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						2,603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,126	0	37,830	1,964	38,992	38,992
当期変動額合計	3,126	0	37,830	1,964	38,992	49,292
当期末残高	17,247	0	26,792	1,964	42,074	398,540

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	318,861	656	356,465
会計方針の変更による 累積的影響額			198		198
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,400	15,860	318,663	656	356,266
当期変動額					
剰余金の配当			7,151		7,151
当期純利益			15,447		15,447
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			4		4
持分法の適用範囲の変 動			268		268
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,023	3	8,019
当期末残高	22,400	15,860	326,686	660	364,286

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,247	0	26,792	1,964	42,074	398,540
会計方針の変更による 累積的影響額						198
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,247	0	26,792	1,964	42,074	398,341
当期変動額						
剰余金の配当						7,151
当期純利益						15,447
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						4
持分法の適用範囲の変 動						268
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,851	2	41,378	2,572	44,660	44,660
当期変動額合計	5,851	2	41,378	2,572	44,660	52,679
当期末残高	23,099	1	68,171	4,536	86,735	451,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,709	33,755
減価償却費	1 21,723	1 13,780
減損損失	7,638	5,310
のれん償却額	5,053	5,446
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	777	180
その他の引当金の増減額 (は減少)	8,330	3,772
受取利息及び受取配当金	1,099	1,573
投資事業組合運用損益 (は益)	21	1,930
支払利息	1,007	937
有形固定資産売却損益 (は益)	31	15,982
投資有価証券売却損益 (は益)	2,773	36
事業構造改善費用	2,341	1,961
売上債権の増減額 (は増加)	15,185	13,008
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,919	790
仕入債務の増減額 (は減少)	3,355	726
未払金の増減額 (は減少)	862	2,453
その他	154	2,380
小計	61,503	52,279
利息及び配当金の受取額	1,308	1,823
利息の支払額	962	887
事業構造改善費用の支払額	4,873	1,588
法人税等の支払額	7,032	21,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,943	30,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96	-
定期預金の払戻による収入	6,266	-
有価証券の取得による支出	42,452	34,358
有価証券の売却による収入	3,505	1,705
有価証券の償還による収入	43,596	47,914
短期貸付金の純増減額 (は増加)	6,407	546
有形固定資産の取得による支出	10,332	8,662
有形固定資産の売却による収入	50	20,014
無形固定資産の取得による支出	11,224	3,704
投資有価証券の取得による支出	9,144	1,666
投資有価証券の売却による収入	2,809	1,202
投資有価証券の償還による収入	5	-
関係会社株式の取得による支出	2,825	729
投資事業組合からの分配による収入	88	2,272
その他	47	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,208	23,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,785
長期借入金の返済による支出	10,000	10,348
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	5	3
配当金の支払額	7,152	7,152
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,164	15,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,950	10,703
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,520	48,677
現金及び現金同等物の期首残高	71,434	73,919
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	198
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,035	-
現金及び現金同等物の期末残高	2 73,919	2 122,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社23社のうち連結子会社は16社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、サノピオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社7社は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社7社のうち、関連会社2社(サンテグレ株式会社及び株式会社クリエイトワクチン)について、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ボストン・バイオメディカル・インク及び住友製薬(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、ボストン・バイオメディカル・インクについては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、住友製薬(蘇州)有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた112,639百万円は、「広告宣伝費」22,213百万円及び「その他」90,425百万円として組替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」229百万円及び「その他」764百万円は、「投資事業組合運用益」1百万円及び「その他」992百万円として組替えております。

- (3) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた928百万円は、「為替差損」164百万円及び「その他」763百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益(は益)」及び「有形固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた164百万円は、「投資事業組合運用損益(は益)」21百万円、「有形固定資産売却損益(は益)」31百万円及び「その他」154百万円として組替えております。

(2) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」に含めておりました「投資事業組合からの分配による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」93百万円は、「投資有価証券の償還による収入」5百万円及び「投資事業組合からの分配による収入」88百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	446百万円	510百万円
投資有価証券	53百万円	66百万円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

また、担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	80百万円	81百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,197百万円	1,708百万円

3 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
サンテグレ株式会社	30百万円	2百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	119百万円	108百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,036百万円	995百万円

2 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

研究開発費の総額は69,804百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究開発費の総額は71,304百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

3 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に当社の大阪総合センター及び賃貸不動産の土地及び建物等の売却によるものです。

4 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

条件付取得対価は、特定のマイルストーン達成に応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を特別利益として表示しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	4,272百万円
厚生施設	建物及び構築物、土地等	日本	2,984百万円
製造設備	建設仮勘定	米国	366百万円
製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	日本	15百万円

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

遊休化した有形固定資産(厚生施設)の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

将来の収益性がないと判断した有形固定資産(製造設備)の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128百万円
開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	116百万円
遊休資産	土地、機械装置及び運搬具	日本	65百万円

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低いため、零として評価しております。

遊休化した土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

遊休化した土地を除く有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金及び生産拠点の再編による閉鎖予定の工場の解体撤去費用の見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の「株主資本以外の項目の当期変動額（純額）」との間に差額が生じているのは、前連結会計年度において一部の連結子会社の決算日を変更したためです。

2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,489百万円	9,687百万円
組替調整額	2,777百万円	1,966百万円
税効果調整前	3,711百万円	7,720百万円
税効果額	857百万円	1,869百万円
その他有価証券評価差額金	2,853百万円	5,851百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	3百万円
税効果額		0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,251百万円	41,378百万円
為替換算調整勘定	22,251百万円	41,378百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		4,144百万円
組替調整額		500百万円
税効果調整前		3,643百万円
税効果額		1,071百万円
退職給付に係る調整額		2,572百万円
その他の包括利益合計	25,104百万円	44,660百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900			397,900
合 計	397,900			397,900
自己株式				
普通株式	590	4	0	593
合 計	590	4	0	593

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900			397,900
合 計	397,900			397,900
自己株式				
普通株式	593	2	0	596
合 計	593	2	0	596

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,134百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,933百万円を含んでおります。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,746百万円	30,553百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	446百万円	511百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券)	51,619百万円	92,752百万円
現金及び現金同等物	73,919百万円	122,794百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	571百万円	923百万円
1年超	6,838百万円	8,273百万円
合計	7,409百万円	9,197百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び株式であります。このうち株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、代表取締役社長に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても代表取締役社長に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,746	22,746	
(2) 受取手形及び売掛金	111,662	111,662	
(3) 短期貸付金	41,720	41,720	
(4) 有価証券及び投資有価証券	120,945	120,945	
資産計	297,073	297,073	
(1) 支払手形及び買掛金	11,713	11,713	
(2) 未払法人税等	10,524	10,524	
(3) 未払金	35,937	35,937	
(4) 社債	60,000	60,895	895
(5) 長期借入金(*)	35,000	35,099	99
負債計	153,175	154,169	994
デリバティブ取引	0	0	

(*)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,553	30,553	
(2) 受取手形及び売掛金	103,072	103,072	
(3) 短期貸付金	49,052	49,052	
(4) 有価証券及び投資有価証券	157,629	157,629	
資産計	340,307	340,307	
(1) 支払手形及び買掛金	12,492	12,492	
(2) 未払法人税等	3,288	3,288	
(3) 未払金	35,252	35,252	
(4) 社債(*1)	60,000	60,680	680
(5) 長期借入金(*2)	26,522	26,602	79
負債計	137,555	138,315	759
デリバティブ取引	2	2	

(*1)社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	8,661	10,027
投資事業組合出資	3,169	1,830

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,746			
受取手形及び売掛金	111,662			
短期貸付金	41,720			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	15,439			
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	28,957			48
合計	220,525			48

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,553			
受取手形及び売掛金	103,072			
短期貸付金	49,052			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	27,423			
その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	18,084			49
合計	228,186			49

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		60,000		
長期借入金	10,000	25,000		
合計	10,000	85,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	30,000	30,000		
長期借入金	6,522	20,000		
合計	36,522	50,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	37,990	13,432	24,558
債券			
国債・地方債等	7,198	7,198	0
社債	5,632	5,629	2
その他	47	28	19
小計	50,869	26,288	24,580
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	953	981	27
債券			
国債・地方債等	8,748	8,748	0
社債	7,378	7,380	2
その他	0	0	0
その他			
譲渡性預金	15,439	15,439	
MMF	37,555	37,555	
小計	70,075	70,106	30
合計	120,945	96,395	24,549

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	46,282	14,438	31,843
債券			
国債・地方債等			
社債	2,121	2,121	0
その他	49	30	18
小計	48,453	16,590	31,862
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4	5	0
債券			
国債・地方債等	6,267	6,268	0
社債	9,694	9,698	3
その他	0	0	0
その他			
譲渡性預金	27,423	27,423	
MMF	65,785	65,785	
小計	109,176	109,181	4
合計	157,629	125,771	31,858

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,800	2,765	
債券			
国債・地方債等	3,010	5	
社債	500		
その他			
合計	6,311	2,770	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	31	
債券			
国債・地方債等			
社債	2,858	0	0
その他	8	4	
合計	2,907	36	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」としております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		478		(注1)
	ユーロ		54		(注1)
	英ポンド		7		(注1)
合計			540		

(注) 1 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,013		12
	ユーロ		249		10
	タイバーツ		149		0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		639		(注1)
	ユーロ		75		(注1)
	英ポンド		2		(注1)
	タイバーツ	15		(注1)	
合計			3,146		2

(注) 1 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	80,675百万円		83,703百万円	
会計方針の変更による累積的影響額			307百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	80,675百万円		84,011百万円	
勤務費用	3,094百万円		3,144百万円	
利息費用	1,613百万円		1,260百万円	
数理計算上の差異の発生額	4,295百万円		7,218百万円	
退職給付の支払額	4,164百万円		3,601百万円	
過去勤務費用の発生額	1,805百万円			
その他	5百万円		9百万円	
退職給付債務の期末残高	83,703百万円		92,041百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	71,356百万円		74,484百万円	
期待運用収益	1,326百万円		1,376百万円	
数理計算上の差異の発生額	1,473百万円		3,074百万円	
事業主からの拠出額	3,396百万円		2,402百万円	
退職給付の支払額	3,027百万円		2,810百万円	
その他	40百万円			
年金資産の期末残高	74,484百万円		78,528百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	82百万円		11百万円	
退職給付費用	7百万円		128百万円	
退職給付の支払額	2百万円		1百万円	
制度への拠出額	44百万円		41百万円	
その他	40百万円		8百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	11百万円		174百万円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	71,105百万円	78,149百万円
年金資産	75,791百万円	80,084百万円
	4,685百万円	1,935百万円
非積立型制度の退職給付債務	13,892百万円	15,274百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,206百万円	13,338百万円
退職給付に係る負債	13,892百万円	15,274百万円
退職給付に係る資産	4,685百万円	1,935百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,206百万円	13,338百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,094百万円	3,144百万円
利息費用	1,613百万円	1,260百万円
期待運用収益	1,326百万円	1,376百万円
数理計算上の差異の費用処理額	648百万円	836百万円
過去勤務費用の費用処理額	215百万円	335百万円
簡便法で計算した退職給付費用	7百万円	128百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,807百万円	3,400百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		335百万円
数理計算上の差異		3,307百万円
合計		3,643百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,121百万円	1,785百万円
未認識数理計算上の差異	5,170百万円	8,478百万円
合計	3,049百万円	6,692百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	58.2%	45.5%
株式	14.2%	15.2%
現金及び預金	6.7%	14.5%
一般勘定	11.8%	11.4%
その他(注)1	9.1%	13.4%
合計	100%	100%

(注)1 「その他」の主なものは、投資信託であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7.6%、当連結会計年度8.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.9%~5.4%	3.8%~5.8%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,399百万円、当連結会計年度2,624百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,698百万円	2,215百万円
売上割戻引当金否認	11,133百万円	13,270百万円
未払事業税否認	846百万円	251百万円
退職給付に係る負債否認	3,276百万円	4,315百万円
投資有価証券評価損否認	647百万円	587百万円
前払研究費否認	10,736百万円	9,546百万円
税務上の貯蔵品否認	2,842百万円	2,697百万円
繰越欠損金	1,480百万円	3,003百万円
無形固定資産償却額	13,654百万円	14,388百万円
海外子会社の試験研究費等	8,226百万円	6,298百万円
税額控除		
その他	14,813百万円	16,746百万円
繰延税金資産小計	70,357百万円	73,320百万円
評価性引当額	5,850百万円	7,585百万円
繰延税金資産合計	64,506百万円	65,734百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,376百万円	10,245百万円
固定資産圧縮積立金	882百万円	766百万円
無形固定資産時価評価額	24,021百万円	26,966百万円
子会社の資本剰余金払戻	471百万円	426百万円
在外子会社の未分配利益	213百万円	381百万円
その他	1,074百万円	642百万円
繰延税金負債合計	35,039百万円	39,428百万円
繰延税金資産の純額	29,467百万円	26,306百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	37,281百万円	38,867百万円
固定資産 繰延税金資産	8,602百万円	4,794百万円
流動負債 繰延税金負債	712百万円	
固定負債 繰延税金負債	15,704百万円	17,354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	6.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
試験研究費等の税額控除	9.2%	8.8%
住民税均等割	0.4%	0.4%
のれん償却額	5.5%	5.7%
評価性引当額増減	3.0%	5.2%
平成26年度税制改正に伴う税率変更	2.0%	
平成27年度税制改正に伴う税率変更		6.4%
子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.3%	0.5%
その他	0.6%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	54.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が686百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が686百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,455百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,163百万円、その他有価証券評価差額金額が934百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が226百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、北米、中国等マーケット毎に医薬品事業の業績管理を行っており、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、研究開発費控除前の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,898	145,271	11,928	16,712	345,810	41,883	387,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161				161	67	229
計	172,059	145,271	11,928	16,712	345,971	41,951	387,922
セグメント利益	60,827	33,876	3,182	11,358	109,244	2,673	111,917
その他の項目							
減価償却費	3,924	12,964	346	258	17,494	196	17,690
のれんの償却額		5,053			5,053		5,053

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,564	148,178	17,145	8,784	330,672	40,697	371,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131				131	62	194
計	156,696	148,178	17,145	8,784	330,804	40,760	371,565
セグメント利益	50,571	34,716	6,248	836	92,371	2,207	94,578
その他の項目							
減価償却費	3,675	3,908	384	344	8,312	201	8,514
のれんの償却額		5,446			5,446		5,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	345,971	330,804
「その他」の区分の売上高	41,951	40,760
セグメント間取引消去	229	194
連結財務諸表の売上高	387,693	371,370

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,244	92,371
「その他」の区分の利益	2,673	2,207
研究開発費(注)	69,804	71,304
セグメント間取引消去	29	0
連結財務諸表の営業利益	42,142	23,275

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,494	8,312	196	201	2,898	3,332	20,588	11,846
のれんの償却額	5,053	5,446					5,053	5,446

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	345,810	41,883	387,693

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
214,703	141,547	31,442	387,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,848	9,840	72,689

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
7,704	148,798	293	156,796

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	48,061	北米
カーディナル社	41,030	北米

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	330,672	40,697	371,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,560	144,792	28,017	371,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
54,151	9,176	1,832	65,160

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
9,582	163,301	979	173,863

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	46,561	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	2,999	4,638			7,638			7,638

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	5,194	116			5,310			5,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額		5,053			5,053			5,053
当期末残高		80,669			80,669			80,669

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額		5,446			5,446			5,446
当期末残高		88,075			88,075			88,075

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	(被所有)直接 50.22	・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付	原料の仕入	2,160	支払手形及び買掛金	951
							土地等の賃借	472	未払金	7
							工場用役の購入	744	支払手形及び買掛金	50
									未払金	27
							資金の貸付	6,407	短期貸付金	31,432
							利息の受取	66	流動資産の「その他」	11

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	(被所有)直接 50.22	・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付	原料の仕入	3,901	支払手形及び買掛金	763
							土地等の賃借	403	未払金	6
							工場用役の購入	802	支払手形及び買掛金	48
									未払金	16
							資金の貸付	11,522	短期貸付金	49,052
							利息の受取	204	流動資産の「その他」	28

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	10,288
							利息の受取	66	流動資産の 「その他」	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・資金の貸付	資金の貸付	10,976	短期貸付金	
							利息の受取	8	流動資産の 「その他」	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曽於市 末吉町	60	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40 間接 10	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,159	支払手形 及び買掛金	155
							債務保証	30		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

(3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

3 サンノー食品株式会社並びにサングループホールディング株式会社及び傘下のサンベースフード株式会社他1社は吸収合併を行い、存続会社であるサンベースフード株式会社は商号をサンテグレ株式会社に変更しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也			・当社取締役 ・D S P五協 フード&ケ ミカル(株) 代表取締役 社長 ・サンノー食 品(株)代表 取締役会長	(被所有) 直接 0	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,159	支払手形 及び買掛金	155
							債務保証	30		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

(3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

3 サンノー食品株式会社並びにサングループホールディング株式会社及び傘下のサンベースフード株式会社他1社は吸収合併を行い、存続会社であるサンベースフード株式会社は商号をサンテグレ株式会社に変更しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003円11銭	1,135円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円49銭	38円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	20,060	15,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,060	15,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,307	397,305

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬株式会社	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000	30,000 (30,000)	0.78	なし	平成28年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
大日本住友製薬株式会社	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.54	なし	平成28年 9月8日
大日本住友製薬株式会社	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計			60,000	60,000 (30,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	6,522	年0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	6			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	20,000	年0.7	平成28年8月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 (預り保証金等)	5,181	5,756	年4.3	
合計	40,187	32,278		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,000	8,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,743	178,290	279,139	371,370
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	11,134	22,054	34,276	33,755
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	5,756	11,758	18,993	15,447
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.49	29.60	47.81	38.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	14.49	15.11	18.21	8.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961	8,706
売掛金	1 75,141	1 65,084
有価証券	6,500	22,800
商品及び製品	34,162	33,992
仕掛品	2,061	1,333
原材料及び貯蔵品	9,338	9,167
前渡金	29	95
前払費用	664	220
繰延税金資産	17,877	15,244
関係会社短期貸付金	1 31,932	1 49,822
未収入金	1 2,295	1 2,904
貸倒引当金	110	118
流動資産合計	183,853	209,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,427	32,789
構築物	886	655
機械及び装置	8,113	7,511
車両運搬具	14	17
工具、器具及び備品	5,674	5,669
土地	8,005	5,845
建設仮勘定	3,048	950
有形固定資産合計	62,170	53,439
無形固定資産		
ソフトウェア	2,233	2,540
販売権	4,625	5,565
その他	557	1,194
無形固定資産合計	7,415	9,300
投資その他の資産		
投資有価証券	45,564	50,113
関係会社株式	255,751	261,187
関係会社出資金	3,147	3,147
長期前払費用	3,262	2,040
前払年金費用	4,940	4,824
繰延税金資産	104	-
その他	1,971	1,863
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	314,713	323,151
固定資産合計	384,298	385,891
資産合計	568,152	595,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,153	1 6,334
関係会社短期借入金	1 27,777	1 56,470
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払金	1 18,209	1 17,695
未払費用	1 1,067	1 1,173
未払法人税等	8,974	1,762
前受金	13	-
預り金	344	369
賞与引当金	7,053	6,180
その他	2,527	2,232
流動負債合計	81,122	127,219
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	25,000	20,000
長期未払金	333	253
長期預り金	4,689	5,257
繰延税金負債	-	249
退職給付引当金	11,109	11,644
その他	-	410
固定負債合計	101,132	67,815
負債合計	182,254	195,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,595	1,610
別途積立金	275,510	275,510
繰越利益剰余金	51,410	61,012
その他利益剰余金合計	328,515	338,133
利益剰余金合計	333,803	343,421
自己株式	656	660
株主資本合計	371,407	381,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,490	19,088
評価・換算差額等合計	14,490	19,088
純資産合計	385,897	400,110
負債純資産合計	568,152	595,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 200,745	1 183,073
売上原価	1 59,480	1 60,220
売上総利益	141,265	122,853
返品調整引当金戻入額	16	0
差引売上総利益	141,281	122,853
販売費及び一般管理費	1, 2 117,343	1, 2 108,523
営業利益	23,938	14,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,038	1 2,547
投資事業組合運用益	1	1,990
その他	1 944	1 503
営業外収益合計	2,983	5,041
営業外費用		
支払利息	1 1,031	1 1,189
寄付金	1,654	1,088
固定資産除却損	201	226
為替差損	221	1,097
その他	3 410	3 632
営業外費用合計	3,519	4,234
経常利益	23,403	15,136
特別利益		
固定資産売却益	-	15,932
受取損害賠償金	-	1,711
投資有価証券売却益	2,768	-
特別利益合計	2,768	17,643
特別損失		
減損損失	2,999	5,194
事業構造改善費用	2,024	1,961
特別損失合計	5,023	7,155
税引前当期純利益	21,147	25,625
法人税、住民税及び事業税	10,894	6,608
法人税等調整額	4,958	2,049
法人税等合計	5,936	8,657
当期純利益	15,210	16,968

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,400	15,860	-	15,860	5,288	1,532	275,510	43,413	325,744
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	-	15,860	5,288	1,532	275,510	43,413	325,744
当期変動額									
剰余金の配当								7,151	7,151
固定資産圧縮積立金の積立						118		118	-
固定資産圧縮積立金の取崩						56		56	-
当期純利益								15,210	15,210
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	62	-	7,996	8,059
当期末残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,595	275,510	51,410	333,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	651	363,353	13,565	13,565	376,918
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	651	363,353	13,565	13,565	376,918
当期変動額					
剰余金の配当		7,151			7,151
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		15,210			15,210
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			925	925	925
当期変動額合計	5	8,053	925	925	8,979
当期末残高	656	371,407	14,490	14,490	385,897

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,595	275,510	51,410	333,803
会計方針の変更による累積的影響額								198	198
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,595	275,510	51,211	333,604
当期変動額									
剰余金の配当								7,151	7,151
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩						15		15	-
当期純利益								16,968	16,968
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	15	-	9,801	9,816
当期末残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	1,610	275,510	61,012	343,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	656	371,407	14,490	14,490	385,897
会計方針の変更による累積的影響額		198			198
会計方針の変更を反映した当期首残高	656	371,208	14,490	14,490	385,698
当期変動額					
剰余金の配当		7,151			7,151
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		16,968			16,968
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,597	4,597	4,597
当期変動額合計	3	9,813	4,597	4,597	14,411
当期末残高	660	381,021	19,088	19,088	400,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が245百万円減少し、退職給付引当金が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた945百万円は、「投資事業組合運用益」1百万円、「その他」944百万円として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた631百万円は、「為替差損」221百万円、「その他」410百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	36,140百万円	56,056百万円
短期金銭債務	33,923百万円	63,069百万円

2 保証債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	119百万円	108百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,348百万円	15,936百万円
仕入高	5,823百万円	7,790百万円
その他の営業取引高	12,962百万円	11,497百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,016百万円	2,468百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	16,140百万円	15,411百万円
賞与引当金繰入額	4,581百万円	4,042百万円
減価償却費	1,439百万円	1,290百万円
研究開発費	53,810百万円	46,847百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	38%	37%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	62%	63%

3 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「営業外費用」の「その他」には、減価償却費50百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「営業外費用」の「その他」には、減価償却費22百万円が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	255,409	260,411
関連会社株式	341	775
計	255,751	261,187

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	2,510百万円	2,040百万円
売上割戻引当金否認	185百万円	151百万円
未払事業税否認	810百万円	242百万円
退職給付引当金否認	2,196百万円	2,221百万円
投資有価証券評価損否認	647百万円	586百万円
前払研究費否認	10,712百万円	9,524百万円
税務上の貯蔵品否認	2,051百万円	1,874百万円
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式等)	2,501百万円	2,263百万円
その他	9,658百万円	9,029百万円
繰延税金資産小計	31,270百万円	27,930百万円
評価性引当額	4,190百万円	2,951百万円
繰延税金資産合計	27,080百万円	24,979百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,745百万円	8,792百万円
固定資産圧縮積立金	882百万円	766百万円
子会社の資本剰余金払戻	471百万円	426百万円
繰延税金負債合計	9,098百万円	9,984百万円
繰延税金資産の純額	17,981百万円	14,994百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	2.7%
試験研究費等の税額控除	13.6%	9.7%
平成26年度税制改正に伴う税率変更	3.4%	
平成27年度税制改正に伴う税率変更		8.7%
住民税均等割	0.6%	0.5%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	33.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が713百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が713百万円増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,295百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,218百万円、その他有価証券評価差額金額が922百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,427	1,888	3,357 (1,653)	2,168	32,789	44,378
	構築物	886	14	176 (106)	69	655	3,501
	機械及び装置	8,113	1,798	391 (353)	2,008	7,511	65,473
	車両運搬具	14	11	0 (0)	7	17	307
	工具、器具及び備品	5,674	2,112	128 (109)	1,988	5,669	21,770
	土地	8,005		2,159 (63)		5,845	
	建設仮勘定	3,048	6,417	8,514 (1,854)		950	
	計	62,170	12,241	14,728 (4,141)	6,243	53,439	135,431
無形固定資産	ソフトウェア	2,233	1,199	9 (1)	882	2,540	
	販売権	4,625	1,000		60	5,565	
	その他	557	1,793	1,154	2	1,194	
	計	7,415	3,993	1,163 (1)	945	9,300	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

総合研究所	本館耐震・改修工事	建物	713百万円
		構築物	2百万円
		工具、器具及び備品	13百万円
		計	730百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	140	8	5	143
賞与引当金	7,053	6,180	7,053	6,180
返品調整引当金	31	30	31	30
売上割戻引当金	521	457	521	457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第194期事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 平成26年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第194期事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 平成26年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第195期第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (第195期第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 平成26年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (第195期第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	浩	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	浦	隆	晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	本	弘	治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月19日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 浩 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 浦 隆 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。